

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社アサヒペン
【英訳名】	ASAHIPEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 耕吾
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石尾 維英
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石尾 維英
【縦覧に供する場所】	株式会社アサヒペン東京本社 (東京都江東区猿江二丁目3番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	11,350,949	13,297,424	14,221,440
経常利益 (千円)	1,034,696	928,834	976,493
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,048,820	619,664	1,003,857
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	937,119	638,272	754,531
純資産 (千円)	13,590,459	13,504,932	13,251,114
総資産 (千円)	19,822,941	21,613,816	19,726,155
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	270.48	165.23	260.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.6	62.5	67.2

回次	第76期 第3四半期連結 会計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	137.42	74.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第1四半期連結会計期間より不動産賃貸等に係る損益の表示方法を変更しており、第76期第3四半期連結累計期間および第76期連結会計年度についても組替え後の数値を記載しております。詳細については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」に記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、2022年4月27日付でペット用品を取り扱う株式会社ザ・ペットを株式取得により子会社化いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めており、新たなセグメントとして「ペット用品事業」を追加しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクや新型コロナウイルス感染症の影響についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、経営成績については当該表示方法の変更を反映した組替え後の前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて比較しております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和や観光支援策等の各種政策の効果もあり、経済・社会活動が正常化に向かう中で、雇用情勢や設備投資は回復の傾向にあり、また、個人消費についても緩やかな回復がみられました。一方では、ウクライナ情勢の長期化、世界的な原材料価格やエネルギー価格の高騰及び急激な円安の進行等の影響、これらに伴う消費者物価の上昇など、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2022年4月27日付でペット用品を取り扱う株式会社ザ・ペットを子会社化したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は132億9千7百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

利益面につきましては、原材料価格等高騰の影響及び株式会社ザ・ペットの株式取得関連費用の計上等により、営業利益は7億5千6百万円（前年同期比22.8%減）となり、営業外収益において、東日本物流センター開設に伴う補助金収入及び株式会社ザ・ペットにおける生命保険解約返戻金収入の計上による増益要因があったものの、経常利益は9億2千8百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期において、繰延税金資産の回収可能性について当社の分類の見直しを行ったことにより税金費用が2億2千4百万円減少したこと、当期においては、株式会社ザ・ペットの株式取得費用に係る税効果が認識されないこと等による法人税等の負担率が増加したこと等により、6億1千9百万円（前年同期比40.9%減）となりました。

なお、従来の当社グループの報告セグメントは、「塗料事業」、「DIY用品事業」、「その他」の3つとしておりましたが、株式会社ザ・ペットの子会社化に伴い、第1四半期連結会計期間より、「塗料事業」、「DIY用品事業」、「ペット用品事業」、「その他」の4つの報告セグメントに変更しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<塗料事業>

当事業では、夏季の天候不順等の影響により、売上高は60億8千8百万円（前年同期比6.0%減）、利益面では、急速な円安の進行や国際的な情勢不安の影響による原材料価格の高騰等の影響を受けて、セグメント利益は4億2千1百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

<DIY用品事業>

当事業においては、売上高は45億4千2百万円（前年同期比4.3%減）となり、販促宣伝関連の費用の減少等により、セグメント利益は2億7千5百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

<ペット用品事業>

当事業においては、売上高は25億1千1百万円となり、株式会社ザ・ペットの株式取得関連費用等の計上により、セグメント損失は3千1百万円となりました。

<その他>

その他の事業は、売上高は1億7千1百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は9千1百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

財政状態

<資産>

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は216億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億8千7百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少4億5千9百万円、受取手形の増加2億3千2百万円、売掛金の増加6億6千7百万円、電子記録債権の増加2億円、有価証券の減少1億7千8百万円、流動資産その他の増加2億3千万円、有形固定資産の増加2億4百万円、のれんの増加9億1千5百万円によるものです。

<負債>

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は81億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億3千3百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加1億9千5百万円、電子記録債務の増加1億

7千9百万円、短期借入金の増加3億8千万円、引当金の減少1億4千3百万円、長期借入金の増加11億1千4百万円によるものです。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は135億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千3百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加4億1千2百万円、自己株式の増加1億7千6百万円によるものです。この結果、自己資本比率は62.5%（前連結会計年度末は67.2%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億3千7百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,623,000	4,623,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,623,000	4,623,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	4,623,000	-	5,869,017	-	2,418,409

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)	-	-
	普通株式 844,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,738,700	37,387	-
単元未満株式	普通株式 39,900	-	-
発行済株式総数	4,623,000	-	-
総株主の議決権	-	37,387	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アサヒペン	大阪市鶴見区鶴見 四丁目1番12号	844,400	-	844,400	18.27
計	-	844,400	-	844,400	18.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協立神明監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第76期連結会計年度

アーク有限責任監査法人

第77期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

協立神明監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,386,757	3,927,709
受取手形	411,025	643,325
売掛金	2,138,654	2,806,608
電子記録債権	585,777	786,648
有価証券	199,971	21,639
商品及び製品	2,515,314	2,459,010
仕掛品	19,676	24,726
原材料及び貯蔵品	229,042	280,316
その他	149,785	380,547
貸倒引当金	11,373	32,807
流動資産合計	10,624,631	11,297,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,306,681	2,320,069
土地	3,378,253	3,503,567
その他(純額)	458,530	524,406
有形固定資産合計	6,143,465	6,348,042
無形固定資産		
のれん	-	915,515
その他	240,027	232,258
無形固定資産合計	240,027	1,147,773
投資その他の資産		
投資有価証券	2,303,493	2,330,921
その他	434,231	509,268
貸倒引当金	19,695	19,914
投資その他の資産合計	2,718,029	2,820,276
固定資産合計	9,101,523	10,316,092
資産合計	19,726,155	21,613,816
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,171,924	1,367,557
電子記録債務	316,689	496,266
短期借入金	580,000	960,000
1年内償還予定の社債	500,000	1,000,000
未払法人税等	295,828	241,368
引当金	221,618	77,915
その他	615,940	584,210
流動負債合計	3,702,000	4,727,317
固定負債		
社債	1,500,000	1,000,000
長期借入金	200,000	1,314,286
役員退職慰労引当金	7,665	833
退職給付に係る負債	845,149	884,515
その他	220,224	181,931
固定負債合計	2,773,040	3,381,566
負債合計	6,475,041	8,108,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,171,826	4,171,329
利益剰余金	3,815,007	4,227,312
自己株式	1,543,062	1,719,660
株主資本合計	12,312,788	12,547,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	943,050	959,351
退職給付に係る調整累計額	4,724	2,418
その他の包括利益累計額合計	938,325	956,933
純資産合計	13,251,114	13,504,932
負債純資産合計	19,726,155	21,613,816

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,350,949	13,297,424
売上原価	7,166,584	9,097,491
売上総利益	4,184,365	4,199,933
販売費及び一般管理費	3,203,922	3,443,107
営業利益	980,443	756,826
営業外収益		
受取利息	885	1,130
仕入割引	27,536	21,946
受取配当金	48,654	52,661
保険解約返戻金	-	52,085
補助金収入	-	41,558
その他	8,719	50,305
営業外収益合計	85,796	219,686
営業外費用		
支払利息	6,173	15,662
株主優待費用	9,475	7,965
その他	15,895	24,050
営業外費用合計	31,543	47,678
経常利益	1,034,696	928,834
特別利益		
固定資産売却益	113,133	91,089
投資有価証券売却益	17,821	29
特別利益合計	130,954	91,119
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,199
減損損失	1,879	3,500
特別損失合計	1,879	5,700
税金等調整前四半期純利益	1,163,770	1,014,253
法人税、住民税及び事業税	340,862	393,714
法人税等調整額	225,911	874
法人税等合計	114,950	394,589
四半期純利益	1,048,820	619,664
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,048,820	619,664

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,048,820	619,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,928	16,301
退職給付に係る調整額	5,227	2,306
その他の包括利益合計	111,701	18,607
四半期包括利益	937,119	638,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	937,119	638,272

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社化した株式会社ザ・ペットを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

当社及び連結子会社は、従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結会計期間より、当社グループの実態を適切に反映させるため、従来、「営業外収益」に表示しておりました「受取地代家賃」及び「太陽光売電収入」による収益を「売上高」に集約して表示し、「営業外費用」に表示しておりました「賃貸資産維持管理費」、「減価償却費」及び「売電維持管理費」は、「売上原価」に集約して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「営業外収益」の「受取地代家賃」に表示しておりました52,475千円及び「営業外収益」の「その他」に含めておりました「太陽光売電収入」15,961千円は、「売上高」として組替えており、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました「賃貸資産維持管理費」7,939千円、「減価償却費」7,995千円及び「売電維持管理費」788千円は、「売上原価」として組替えております。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	64,467千円
電子記録債権	-	19,849
支払手形	-	47,285
電子記録債務	-	17,996

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	239,211千円	252,162千円
のれんの償却額	- 千円	96,370千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,202	40	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月11日 取締役会	普通株式	97,631	25	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年6月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株50,642株の処分を行っております。

また、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、2021年11月15日の取締役会決議に基づき、自己株式63,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が5,292千円増加し、自己株式が35,928千円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,386,305千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,895	30	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	94,463	25	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式15,680株の処分を行っております。

また、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、2022年10月7日の取締役会の決議に基づき、自己株式104,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が497千円減少し、自己株式が176,597千円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,719,660千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,447,868	4,745,607	11,193,475	26,925	11,220,401
その他の収益	-	-	-	130,548	130,548
外部顧客への売上高	6,447,868	4,745,607	11,193,475	157,473	11,350,949
セグメント間の内部売上高又は 振替高	28,320	-	28,320	-	28,320
計	6,476,189	4,745,607	11,221,796	157,473	11,379,270
セグメント利益	647,307	255,726	903,034	78,225	981,260

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	903,034
「その他」の区分の利益	78,225
セグメント間取引消去	816
四半期連結損益計算書の営業利益	980,443

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
報告セグメントに配分されていない減損損失は1,879千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	ペット用品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,071,635	4,542,455	2,511,744	13,125,835	38,647	13,164,483
その他の収益	-	-	-	-	132,941	132,941
外部顧客への売上高	6,071,635	4,542,455	2,511,744	13,125,835	171,589	13,297,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,372	-	-	16,372	-	16,372
計	6,088,008	4,542,455	2,511,744	13,142,208	171,589	13,313,797
セグメント利益又は損失	421,884	275,042	31,273	665,652	91,722	757,374

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	665,652
「その他」の区分の利益	91,722
セグメント間取引消去	548
四半期連結損益計算書の営業利益	756,826

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
報告セグメントに配分されていない減損損失は3,500千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式会社ザ・ペットの株式を全数取得し連結子会社としたことにより、新規事業として報告セグメントに「ペット用品事業」を追加しております。

また（追加情報）（表示方法の変更）に記載のとおり、従来、「営業外収益」に表示しておりました「受取地家賃」及び「太陽光売電収入」による収益を「売上高」に集約して表示し、「営業外費用」に表示しておりました「賃貸資産維持管理費」、「減価償却費」及び「売電維持管理費」は、「売上原価」に組替えて表示しております。これにより、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しております。なお、当該変更により、組替え前と比較して「その他」セグメントの売上高の「顧客との契約から生じる収益」が15,961千円及び「その他の収益」が52,475千円それぞれ増加しており、セグメント利益が51,712千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	270円48銭	165円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,048,820	619,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,048,820	619,664
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,877	3,750

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....94,463千円

(2) 1株当たりの金額.....25円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社アサヒペン

取締役会 御中

協立神明監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年2月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。